

# 財務セクション

- 54 CFOが語る財務戦略～開発投資と資金調達～
- 55 財務の状況
- 59 連結貸借対照表
- 61 連結損益計算書／連結包括利益計算書
- 62 連結株主資本等変動計算書
- 63 連結キャッシュ・フロー計算書
- 64 連結財務諸表注記
- 83 和文アニュアルレポートの作成と  
監査上の位置付けについて

# オンラインゲームの 開発投資を支える ネットキャッシュ戦略

当社は、筋肉質な財務基盤を形成するとともに、「成長のための投資資金の確保」と「株主還元強化」の両面を実現するため、ネットキャッシュを改善していくことを財務方針に掲げています。

これは、ゲームソフト市場が、家庭用ゲームやPCオンラインに加えて、モバイルやSNSを取り込むなど大きく変化しており、当社はこのようなマーケットの変化をチャンスと捉え、クオリティの高いコンテンツを開発するという基本的な戦略に加え、オンラインやモバイルの成長戦略を掲げ、開発投資を増強しているからです。

当社は、今後も成長戦略により収益力を高め、高水準のキャッシュフローを創出し、中長期での安定成長を目指してまいります。

取締役副社長執行役員 最高財務責任者(CFO)

**小田 民雄**



## 1. 成長のための投資資金の確保

当社は今こそが成長のための投資タイミングであると認識しています。そのため、フリーキャッシュフローの創出を最大化することで、ネットキャッシュを改善し、年々増加する開発投資に備えています。

2011年3月期のネットキャッシュは複数の大型タイトルのヒットなどにより+276億円と、前期から+155億円改善しました。

また、過年度の推移を分析すると、1996年3月期は、現預金から有利子負債を差し引いたネットキャッシュは△662億円でしたが、2011年3月期は+276億円となり、この15年間で1,000億円近くキャッシュポジションを改善しています。

次に、マネジメントの本格的な強化を図り実施した「第1次構造改革」時代から見ると、2004年3月期は△170億円、2011年3月期は+276億円となっています。第1次と第2次構造改革を経て、7年間で約450億円キャッシュポジションを改善しています。この期間において、転換社債は起債115億円、償還250億円、差し引きネットキャッシュ△135億円となりますので、それを補う600億円近くを営業活動で稼いでいることとなります。

## 2. 株主還元強化

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと考えており、株主還元の方針として、(1)投資による成長などにより、企業価値を高めるとともに、(2)安定配当を旨としながら、業績水準に応じた

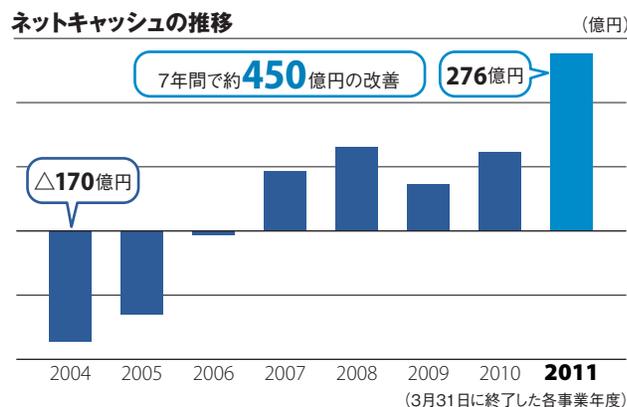
配当を継続することとしています。

2011年3月期の配当は、5円増配し、年間40円としました。その結果、配当性向は30.5%となりました。

また、過年度の推移を分析すると、1998年3月期から2006年3月期まで1株当たり20円を配当しました。2007年3月期以降は構造改革が奏功し、安定した収益基盤を確立したことも踏まえ、1株当たり30円へ増配しました。さらに、2009年3月期からは35円とし、現在の40円となりました。

なお、自己株式も2004年3月期以降で約130億円を取得しています。今後もネットキャッシュの改善を図り、引き続き成長のための投資と、株主還元の両面を強化してまいります。

### ネットキャッシュの推移



財務の状況

1. 業績

株式会社カプコンの2011年3月期連結業績(2010年4月1日～2011年3月31日)は、売上高977億16百万円(前期比46.2%増)となりました。利益面につきましては、営業利益142億95百万円(前期比155.8%増)となり、経常利益は128億61百万円(前期比132.6%増)となりました。また、当期純利益は事業再編損14億53百万円や災害損失1億5百万円などの特別損失を計上したものの77億50百万円(前期比257.6%増)となりました。

2. 売上・利益の状況

(1) 売上高

当期の売上高は、977億16百万円(前年同期比46.2%増)となりました。これは、主に中核部門のコンシューマ・オンラインゲーム事業において、主力タイトル『モンスターハンターポータブル 3rd』がPSP向けタイトルとして史上最速で460万本を超える大ヒットを放つなど、業績向上のリード役を果たしたことによるものです。

また、海外市場をターゲットにした大型タイトル『デッドライジング2』および『マーヴル VS. カプコン3』がそれぞれ200万本以上を販売するなど、各コンテンツの持ち味が奏功したこと等により、合計5作品のミリオンタイトルを輩出し、収益をけん引しました。

この他、モバイルコンテンツ事業においては米国のフェイスブックと連動して配信をスタートした『スマーフ・ビレッジ』が予想を大幅に上回る

ダウンロード数を獲得したほか、アミューズメント機器事業は、パチスロ機『戦国BASARA2』が好調に推移するなど、アミューズメント施設事業を除く全ての事業セグメントにおいて前期比で増収となりました。

この結果、売上高では前期の668億37百万円を大きく上回り、過去最高の売上高を記録しました。

(2) (売上原価、販管費及び一般管理費ならびに) 営業利益

売上原価は603億71百万円(前期比42.6%増)、売上総利益は373億4百万円(前期比50.9%増)、販売費および一般管理費は230億9百万円(前期比20.3%増)となりました。

当期は、コンシューマ・オンライン事業において合計5作品のミリオンタイトルを輩出するなど、大型タイトルの発売に伴う開発原価が増加したことなどにより、売上原価は前期比180億32百万円の増加となりました。

また、販売費及び一般管理費においても、主にコンシューマ・オンラインゲーム事業での大型タイトルに係る広告宣伝費の増加などにより、前期比38億76百万円の増加となりました。

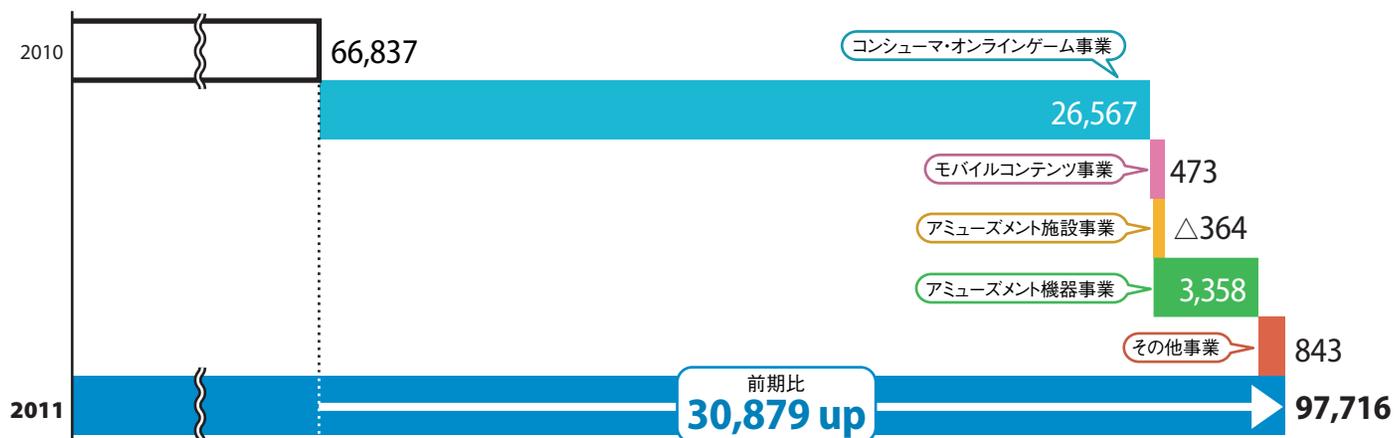
この結果、営業利益は142億95百万円(前期比155.8%増)、営業利益率は14.6%となり、収益性は大幅に改善しました。

(3) その他の収益(費用)、当期純利益

当期の営業外収益は2億31百万円、営業外費用は、外貨建資産に係る為替差損などを計上した結果、16億64百万円となりました。

また当期は、第2次構造改革を推し進める中で、コンシューマ・オンラインゲーム事業における開発タイトルラインナップの再精査等により事業再編損14億53百万円を計上したほか、2011年3月に発生した東日本

売上高 分析図



※ 2010年3月期の数値は、新事業セグメントで再計算しています。

大震災により、東北および関東地方のアミューズメント施設が被害を受け、災害による損失1億5百万円などを計上しました。

この結果、特別損失合計22億81百万円を計上したものの、当期純利益は77億50百万円(前期比257.6%増)となりました。

### 3. 事業の種類別セグメントの業績

#### (1) コンシューマ・オンラインゲーム事業

当事業におきましては、昨年12月1日の発売初日に全国で長蛇の列ができた目玉タイトル「モンスターハンターポータブル 3rd」(プレイステーション・ポータブル用)が出荷本数460万本を超える大ヒットを放ったことにより、業績向上のリード役を果たしました。

また、海外市場をターゲットにしたプレイステーション 3およびXbox 360向け大型タイトルの「デッドライジング2」が220万本、「マーヴル VS. カプコン3」が200万本、「スーパーストリートファイターⅣ」が160万本および「ロスト プラネット 2」が150万本をそれぞれ出荷するなど、各コンテンツの持ち味が奏功したことにより、いずれもミリオンセラーを達成した結果、合計5作品のミリオンタイトルを輩出し、不滅の金字塔を打ち立てました。

加えて、人気定着したシリーズ最新作「戦国BASARA3」(プレイステーション 3、Wii用)も手堅く伸長したほか、「モンスターハンター」シリーズの派生ソフト「モンハン日記 ぼかぼかアイルー村」(プレイステーション・ポータブル用)も人気キャラクターの「アイルー」がユーザーを魅了するなど、スマッシュヒットを放ちました。

他方、オンライン専用ゲーム「モンスターハンター フロンティア オンライン」(パソコン用、Xbox 360用)も好調裡に推移いたしました。

この結果、売上高は702億69百万円(前期比60.8%増)、営業利益

124億99百万円(前期比59.5%増)となりました。

#### (2) モバイルコンテンツ事業

当事業におきましては、携帯電話との親和性が高いソーシャルゲームが急成長する環境下、携帯電話用交流サイト「Mobage(モバゲー)」向けに配信した「モンハン日記 モバイルアイルー村」の会員数が100万人を突破するなど、多様な新規ユーザーを獲得いたしました。

また、 아이폰/アイポッド・タッチ向けに投入した「ゴーストリック」が健闘するとともに、前期に投入した「ストリートファイターⅣ」も計画どおり推移いたしました。

一方、海外展開として米国のフェイスブックと連動して配信をスタートした「スマーフ・ブレッジ」が予想を大幅に上回るダウンロード数を獲得したほか、「ゾンビカフェ」も着実に会員数を増やすなど、ポジティブ・サプライズとなりました。

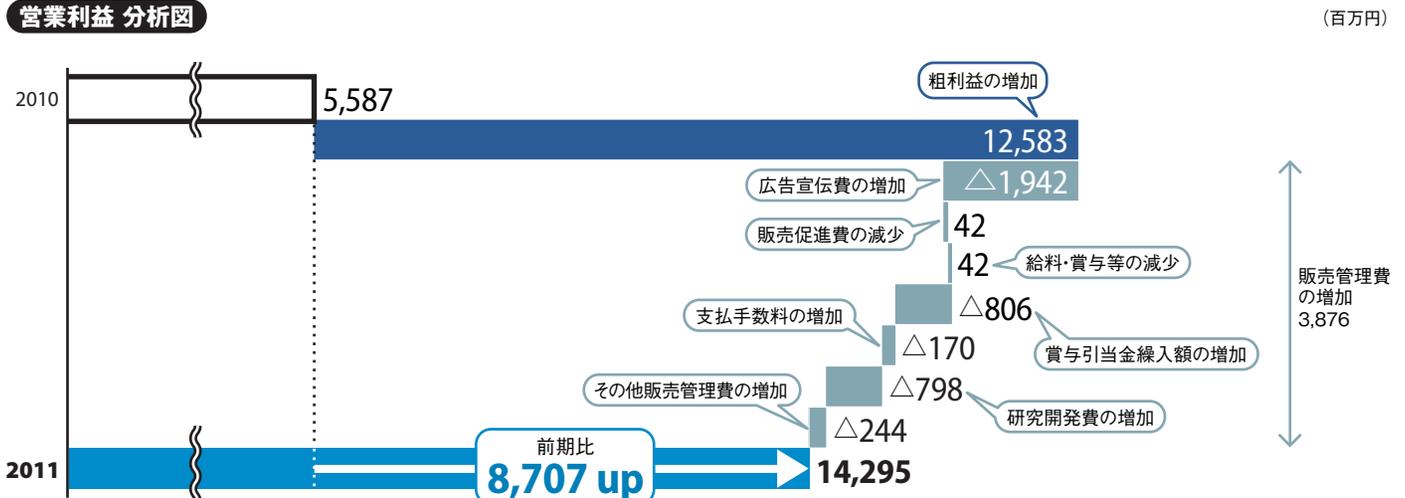
この結果、売上高は40億28百万円(前期比13.3%増)、営業利益13億66百万円(前期比83.2%増)となりました。

#### (3) アミューズメント施設事業

当事業におきましては、「ゲームの日」(毎年11月23日)におけるファン感謝祭の実施など、業界を挙げて市場の活性化に努める状況下、多彩なイベント開催や店舗のリニューアル、サービスデーの実施など顧客志向に立った店舗展開に努めてまいりました。

また、女性、ファミリーや高齢者など客層の拡大を図るとともに、投資抑制やコストの削減等、市場環境に対応した効率的な店舗運営により収益力アップに取り組んでまいりました。

### 営業利益分析図



他方、2011年3月に発生した東日本大震災により東北および関東地方の10店舗が建屋の損傷、浸水や設備の破損などにより甚大な被害を受け、営業休止を余儀なくされましたが、その後3店舗は再開することができました。

2011年3月期は不採算店1店舗を閉鎖いたしましたので、施設数は37店舗となりました。

この結果、売上高は116億21百万円(前期比3.0%減)となりましたが、営業利益は11億31百万円(前期比91.5%増)となりました。

(4) アミューズメント機器事業

当事業におきましては、業務用機器は市況環境が軟調に推移する中、ビデオゲーム機「スーパーストリートファイターIV アーケードエディション」が手堅い売行きを示しました。

また、遊技機向け関連機器は、パチスロ機「戦国BASARA2」が好調に推移したほか、前期発売の「新鬼武者」も息の長い売行きを示したこと

により、収益向上に寄与いたしました。

一方、コスト削減など事業全般にわたる合理化を推し進めた結果、採算性は改善いたしました。

この結果、売上高は79億3百万円(前期比73.9%増)となり、営業利益は26億38百万円(前期は営業損失3億47百万円)となりました。

(5) その他事業

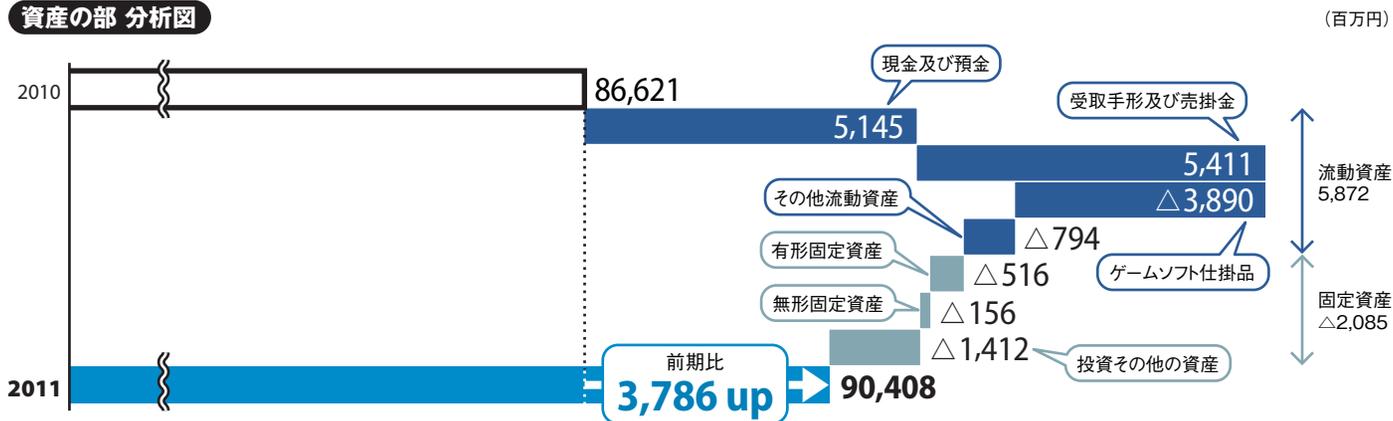
その他事業につきましては、主なものはキャラクター関連のライセンス事業で、売上高は38億93百万円(前期比27.7%増)、営業利益10億98百万円(前期比8.0%増)となりました。

4. 資産、負債および純資産の状況

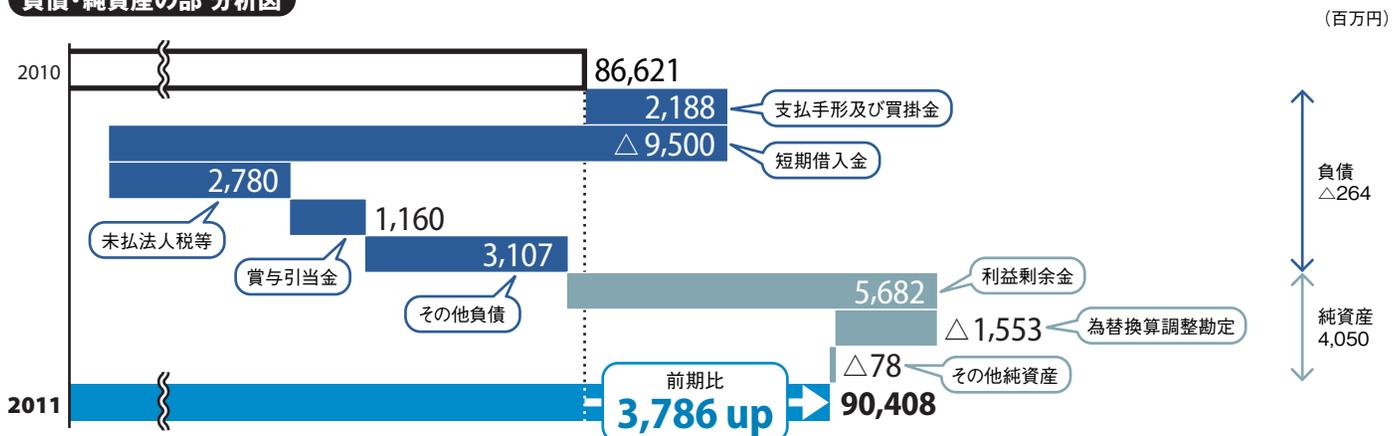
(1) 資産

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ37億86百万円増加し904億8百万円となりました。

資産の部 分析図



負債・純資産の部 分析図



主な増加は、現金及び預金51億45百万円および受取手形及び売掛金54億11百万円であり、主な減少は、ゲームソフト仕掛品38億90百万円によるものであります。

## (2) 負債

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2億64百万円減少し324億円となりました。

主な増加は、未払法人税等27億80百万円、支払手形及び買掛金21億88百万円および賞与引当金11億60百万円であり、主な減少は、短期借入金95億円によるものであります。

## (3) 純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ40億50百万円増加し580億7百万円となりました。

主な増加は、当期純利益77億50百万円であり、主な減少は、剰余金の配当20億68百万円および為替調整勘定(海外連結子会社等の純資産の為替換算に係るもの)の変動15億53百万円によるものであります。

## 5. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は51億96百万円増加し350億11百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で得られた資金は、223億92百万円(前連結会計年度は143億20百万円)となりました。

主な増加は、税金等調整前当期純利益108億7百万円(同11億24百万円)、その他流動負債の増加31億86百万円(同12億96百万円の減少)、減価償却費33億15百万円(同33億68百万円)、ゲームソフト仕掛品の減少32億46百万円(同55億45百万円の増加)、仕入債務の増加22億64百万円(同59億52百万円の減少)および賞与引当金の増加11億80百万円(同7億55百万円の減少)であり、主な減少は、売上債権の増加55億31百万円(同208億97百万円の減少)によるものであります。

### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用された資金は、20億46百万円(前連結会計年度は16億18百万円)となりました。

主な増加は、有形固定資産の取得による支出17億34百万円(同16億93百万円)、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出

4億82百万円(前連結会計年度はなし)および無形固定資産の取得による支出4億29百万円(同2億89百万円)であり、主な減少は、投資有価証券の売却による収入2億90百万円(前連結会計年度はなし)によるものであります。

### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用された資金は、129億19百万円(前連結会計年度は107億47百万円)となりました。

主な増加は、短期借入金の返済による支出125億円(同25億55百万円)および配当金の支払額20億64百万円(同18億29百万円)となり、主な減少は、長期借入れによる収入30億円(前連結会計年度はなし)によるものであります。

### キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期
自己資本比率(%)	55.9	62.3	<b>64.2</b>
時価ベースの自己資本比率(%)	101.5	120.5	<b>103.9</b>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	122.7	<b>32.8</b>
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	86.9	<b>155.8</b>

自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、2009年3月期におきまして営業キャッシュ・フロー数値がマイナスのため、表記を省略しております。

株式会社カプコンおよび連結子会社 2011年および2010年3月31日現在

	前連結会計年度 (2010年3月31日現在) 単位:百万円	当連結会計年度 (2011年3月31日現在) 単位:百万円	当連結会計年度 (2011年3月31日現在) 単位:千米ドル
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産:</b>			
現金及び預金【注記 10 (1) 及び 12】	29,865	35,011	421,824
受取手形及び売掛金【注記 12】	6,288	11,700	140,969
商品及び製品	849	849	10,235
仕掛品	183	340	4,100
原材料及び貯蔵品	1,698	1,075	12,960
ゲームソフト仕掛品	14,333	10,443	125,825
繰延税金資産【注記 15 (1)】	3,204	5,210	62,775
その他	4,927	2,582	31,115
貸倒引当金	(48)	(37)	(454)
<b>流動資産合計</b>	<b>61,303</b>	<b>67,176</b>	<b>809,351</b>
<b>固定資産:</b>			
<b>有形固定資産【注記 6 (1)】</b>			
建物及び構築物(純額)【注記 6 (2)】	5,259	5,455	65,733
機械装置及び運搬具(純額)	43	28	346
工具、器具及び備品(純額)	823	894	10,771
レンタル機器(純額)	13	0	0
アミューズメント施設機器(純額)	2,251	1,815	21,868
土地【注記 6 (2)】	4,386	4,408	53,118
リース資産(純額)【注記 11 (2)】	965	924	11,140
建設仮勘定	305	5	68
<b>有形固定資産合計</b>	<b>14,049</b>	<b>13,532</b>	<b>163,047</b>
<b>無形固定資産</b>			
のれん	179	412	4,973
その他	3,048	2,658	32,030
<b>無形固定資産合計</b>	<b>3,227</b>	<b>3,071</b>	<b>37,003</b>
<b>投資その他の資産</b>			
投資有価証券【注記 6 (3) 及び 13】	957	390	4,702
長期貸付金	0	—	—
繰延税金資産【注記 15 (1)】	1,339	1,150	13,861
破産更生債権等	909	922	11,112
差入保証金【注記 12】	5,266	4,741	57,128
その他	586	392	4,726
貸倒引当金	(1,019)	(968)	(11,674)
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>8,040</b>	<b>6,628</b>	<b>79,858</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>25,318</b>	<b>23,232</b>	<b>279,909</b>
<b>資産合計</b>	<b>86,621</b>	<b>90,408</b>	<b>1,089,260</b>

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

	前連結会計年度 (2010年3月31日現在) 単位:百万円	当連結会計年度 (2011年3月31日現在) 単位:百万円	当連結会計年度 (2011年3月31日現在) 単位:千米ドル
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債:</b>			
支払手形及び買掛金【注記 12】	3,477	5,665	68,257
短期借入金【注記 6 (2)、12 及び 24】	13,211	3,711	44,711
リース債務【注記 24】	578	507	6,114
未払法人税等	663	3,443	41,488
繰延税金負債【注記 15 (1)】	58	30	372
賞与引当金	1,318	2,478	29,864
返品調整引当金	90	130	1,576
その他	5,814	8,982	108,220
<b>流動負債合計</b>	<b>25,211</b>	<b>24,950</b>	<b>300,604</b>
<b>固定負債:</b>			
長期借入金【注記 6 (2)、12 及び 24】	4,355	3,644	43,911
リース債務【注記 24】	459	461	5,557
繰延税金負債【注記 15 (1)】	4	232	2,801
退職給付引当金【注記 14 (2)】	1,388	1,383	16,670
資産除去債務【注記 17 及び 25】	—	340	4,107
その他	1,244	1,387	16,720
<b>固定負債合計</b>	<b>7,453</b>	<b>7,450</b>	<b>89,768</b>
<b>負債合計</b>	<b>32,665</b>	<b>32,400</b>	<b>390,372</b>
<b>(純資産の部)</b>			
<b>株主資本:</b>			
資本金	33,239	33,239	400,473
資本剰余金	21,328	21,328	256,974
利益剰余金	17,262	22,945	276,448
自己株式	(13,141)	(13,143)	(158,350)
<b>株主資本合計</b>	<b>58,689</b>	<b>64,370</b>	<b>775,545</b>
<b>その他の包括利益累計額:</b>			
その他有価証券評価差額金	19	(56)	(683)
為替換算調整勘定	(4,752)	(6,305)	(75,974)
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>(4,732)</b>	<b>(6,362)</b>	<b>(76,657)</b>
<b>純資産合計</b>	<b>53,956</b>	<b>58,007</b>	<b>698,887</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>86,621</b>	<b>90,408</b>	<b>1,089,260</b>

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

連結損益計算書

株式会社カブコンおよび連結子会社 2011年および2010年3月31日終了事業年度

	前連結会計年度 (2009年4月1日～ 2010年3月31日)	当連結会計年度 (2010年4月1日～ 2011年3月31日)	当連結会計年度 (2010年4月1日～ 2011年3月31日)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
売上高	66,837	97,716	1,177,306
売上原価	42,339	60,371	727,370
売上総利益	24,497	37,344	449,936
返品調整引当金戻入額	222	—	—
返品調整引当金繰入額	—	40	485
差引売上総利益	24,720	37,304	449,451
販売費及び一般管理費【注記7(1)及び(3)】	19,133	23,009	277,221
営業利益	5,587	14,295	172,229
営業外収益:			
受取利息	411	122	1,479
受取配当金	26	19	235
その他	193	89	1,074
合計	631	231	2,788
営業外費用:			
支払利息	165	143	1,732
為替差損	171	1,102	13,283
貸倒引当金繰入額	2	—	—
支払手数料	119	60	726
店舗閉鎖損失	121	—	—
寄付金	—	141	1,698
その他	106	217	2,615
合計	687	1,664	20,056
経常利益	5,530	12,861	154,962
特別利益:			
貸倒引当金戻入額	70	38	459
賞与引当金戻入	162	—	—
投資有価証券売却益	—	45	542
退職給付制度改定益【注記14(2)】	—	139	1,676
その他	—	4	53
合計	233	226	2,731
特別損失:			
固定資産除売却損【注記7(2)】	76	95	1,146
投資有価証券評価損【注記13(2)】	5	259	3,125
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	204	2,460
減損損失【注記7(4)】	223	149	1,806
訴訟関連損失	152	—	—
事業再編損【注記7(5)】	4,182	1,453	17,507
災害による損失	—	105	1,276
その他	—	13	165
合計	4,639	2,281	27,487
税金等調整前当期純利益	1,124	10,807	130,205
法人税、住民税及び事業税	1,299	4,654	56,082
過年度法人税等	(1,761)	—	—
法人税等調整額	(582)	(1,598)	(19,261)
合計	(1,043)	3,056	36,821
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,750	93,384
当期純利益	2,167	7,750	93,384

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (2009年4月1日～ 2010年3月31日)	当連結会計年度 (2010年4月1日～ 2011年3月31日)	当連結会計年度 (2010年4月1日～ 2011年3月31日)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,750	93,384
その他包括利益【注記8(2)】			
その他有価証券評価差額金	—	(76)	(921)
為替換算調整勘定	—	(1,553)	(18,715)
その他の包括利益合計	—	(1,629)	(19,637)
包括利益【注記8(1)】	—	6,121	73,747
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	—	6,121	73,747
少数株主に係る包括利益	—	—	—

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

株式会社カプコンおよび連結子会社 2011年および2010年3月31日終了事業年度

	前連結会計年度 (2009年4月1日~ 2010年3月31日)	当連結会計年度 (2010年4月1日~ 2011年3月31日)	当連結会計年度 (2010年4月1日~ 2011年3月31日)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
<b>株主資本</b>			
資本金			
前期末残高	33,039	<b>33,239</b>	<b>400,473</b>
当期変動額			
新株の発行	200	—	—
当期変動額合計	200	—	—
<b>当期末残高</b>	<b>33,239</b>	<b>33,239</b>	<b>400,473</b>
資本剰余金			
前期末残高	21,129	<b>21,328</b>	<b>256,974</b>
当期変動額			
新株の発行	199	—	—
自己株式の取得	0	<b>(0)</b>	<b>(0)</b>
当期変動額合計	199	<b>(0)</b>	<b>(0)</b>
<b>当期末残高</b>	<b>21,328</b>	<b>21,328</b>	<b>256,974</b>
利益剰余金			
前期末残高	17,000	<b>17,262</b>	<b>207,979</b>
在外子会社の会計処理の 変更に伴う増減【注記9(4)】	(74)	—	—
当期変動額			
剰余金の配当【注記9(3)】	(1,831)	<b>(2,068)</b>	<b>(24,916)</b>
当期純利益	2,167	<b>7,750</b>	<b>93,384</b>
当期変動額合計	336	<b>5,682</b>	<b>68,468</b>
<b>当期末残高</b>	<b>17,262</b>	<b>22,945</b>	<b>276,448</b>
自己株式			
前期末残高	(8,015)	<b>(13,141)</b>	<b>(158,326)</b>
当期変動額			
自己株式の取得	(5,125)	<b>(2)</b>	<b>(24)</b>
自己株式の処分	0	<b>0</b>	<b>0</b>
当期変動額合計	(5,125)	<b>(2)</b>	<b>(24)</b>
<b>当期末残高</b>	<b>(13,141)</b>	<b>(13,143)</b>	<b>(158,350)</b>
株主資本合計			
前期末残高	63,152	<b>58,689</b>	<b>707,101</b>
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	(74)	—	—
当期変動額			
新株の発行	400	—	—
剰余金の配当	(1,831)	<b>(2,068)</b>	<b>(24,916)</b>
当期純利益	2,167	<b>7,750</b>	<b>93,384</b>
自己株式の取得	(5,125)	<b>(2)</b>	<b>(24)</b>
自己株式の処分	0	<b>0</b>	<b>0</b>
当期変動額合計	(4,389)	<b>5,680</b>	<b>68,444</b>
<b>当期末残高</b>	<b>58,689</b>	<b>64,370</b>	<b>775,545</b>

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

	前連結会計年度 (2009年4月1日~ 2010年3月31日)	当連結会計年度 (2010年4月1日~ 2011年3月31日)	当連結会計年度 (2010年4月1日~ 2011年3月31日)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
<b>その他の包括利益累計額</b>			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	(12)	<b>19</b>	<b>238</b>
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32	<b>(76)</b>	<b>(921)</b>
当期変動額合計	32	<b>(76)</b>	<b>(921)</b>
<b>当期末残高</b>	<b>19</b>	<b>(56)</b>	<b>(683)</b>
為替換算調整勘定			
前期末残高	(3,790)	<b>(4,752)</b>	<b>(57,258)</b>
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(962)	<b>(1,553)</b>	<b>(18,715)</b>
当期変動額合計	(962)	<b>(1,553)</b>	<b>(18,715)</b>
<b>当期末残高</b>	<b>(4,752)</b>	<b>(6,305)</b>	<b>(75,974)</b>
その他の包括利益累計額合計			
前期末残高	(3,803)	<b>(4,732)</b>	<b>(57,020)</b>
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(929)	<b>(1,629)</b>	<b>(19,637)</b>
当期変動額合計	(929)	<b>(1,629)</b>	<b>(19,637)</b>
<b>当期末残高</b>	<b>(4,732)</b>	<b>(6,362)</b>	<b>(76,657)</b>
純資産合計			
前期末残高	59,349	<b>53,956</b>	<b>650,080</b>
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	(74)	—	—
当期変動額			
新株の発行	400	—	—
剰余金の配当	(1,831)	<b>(2,068)</b>	<b>(24,916)</b>
当期純利益	2,167	<b>7,750</b>	<b>93,384</b>
自己株式の取得	(5,125)	<b>(2)</b>	<b>(24)</b>
自己株式の処分	0	<b>0</b>	<b>0</b>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(929)	<b>(1,629)</b>	<b>(19,637)</b>
当期変動額合計	(5,318)	<b>4,050</b>	<b>48,806</b>
<b>当期末残高</b>	<b>53,956</b>	<b>58,007</b>	<b>698,887</b>

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

株式会社カプコンおよび連結子会社 2011年および2010年3月31日終了事業年度

	前連結会計年度 (2009年4月1日～ 2010年3月31日)	当連結会計年度 (2010年4月1日～ 2011年3月31日)	当連結会計年度 (2010年4月1日～ 2011年3月31日)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
税金等調整前当期純利益	1,124	10,807	130,205
減価償却費	3,368	3,315	39,946
減損損失	223	149	1,806
のれん償却額	229	239	2,885
貸倒引当金の増減額(減少)	(351)	(56)	(685)
賞与引当金の増減額(減少)	(755)	1,180	14,220
返品調整引当金の増減額(減少)	(222)	40	485
退職給付引当金の増減額(減少)	216	(4)	(56)
役員退職慰労引当金の増減額(減少)	(406)	—	—
受取利息及び受取配当金	(438)	(142)	(1,714)
支払利息	165	143	1,732
為替差損	162	1,039	12,529
固定資産除売却損	76	95	1,146
投資有価証券売却益	—	(45)	(542)
投資有価証券評価損	5	259	3,125
償却債権取立益	—	204	2,460
訴訟関連損失	152	—	—
事業再編損失	4,182	1,453	17,507
災害損失	—	105	1,276
売上債権の増減額(増加)	20,897	(5,531)	(66,645)
たな卸資産の増減額(増加)	1,095	409	4,932
ゲームソフト仕掛品の増減額(増加)	(5,545)	3,246	39,108
仕入債務の増減額(減少)	(5,952)	2,264	27,282
その他流動資産の増減額(増加)	(230)	57	696
その他流動負債の増減額(減少)	(1,296)	3,186	38,393
役員賞与支払額	(84)	—	—
その他	225	913	11,011
小計	16,839	23,331	281,107
利息及び配当金の受取額	335	141	1,707
利息の支払額	(167)	(144)	(1,743)
訴訟関連損失の支払額	—	(161)	(1,948)
法人税等の支払額	(2,687)	(774)	(9,330)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>14,320</b>	<b>22,392</b>	<b>269,791</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
有形固定資産の取得による支出	(1,693)	(1,734)	(20,903)
有形固定資産の売却による収入	0	1	15
無形固定資産の取得による支出	(289)	(429)	(5,171)
投資有価証券の取得による支出	(12)	(12)	(149)
投資有価証券の売却による収入	—	290	3,498
貸付金の回収による収入	44	1	14
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	(482)	(5,814)
その他投資活動による支出	(225)	(166)	(2,001)
その他投資活動による収入	557	485	5,852
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(1,618)</b>	<b>(2,046)</b>	<b>(24,659)</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
短期借入金の返済による支出	(2,555)	(12,500)	(150,602)
長期借入れによる収入	—	3,000	36,144
長期借入金の返済による支出	(711)	(711)	(8,571)
リース債務の返済による支出	(525)	(640)	(7,721)
自己株式の取得による支出	(5,125)	(2)	(24)
自己株式の売却による収入	0	0	0
親会社による配当金の支払額	(1,829)	(2,064)	(24,877)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(10,747)</b>	<b>(12,919)</b>	<b>(155,652)</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	(751)	(2,230)	(26,876)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	1,203	5,196	62,603
現金及び現金同等物の期首残高	28,611	29,815	359,220
現金および現金同等物の期末残高【注記 10 (1)】	29,815	35,011	421,824

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

1. 主要な連結財務諸表作成方針

株式会社カプコン(以下「当社」と称する)およびその子会社に関する当連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則(以下「日本の会計基準」と称する)に準拠して日本の証券取引法の要請により当社が作成しております。日本の会計基準は国際会計基準で要求される会計処理や開示事項と異なる部分があります。

また、当連結財務諸上の金額は、百万円以下の端数を切り捨てて表示しております。(米ドルに換算した金額は、1,000ドル以下の端数を切り捨てて表示しております。)

当連結財務諸表上の米ドル額表示のために、2011年3月31日現在のおよその実勢為替相場1米ドル=83円を使用しております。当連結財務諸表および注記に表示しているこれらの米ドル額は、単に読者の便宜のために円貨を米ドルに換算したにすぎず、円金額が実際の米ドルを表したり、または、米ドルに換金されたり、あるいは換金されうると解されるものではありません。

2. 主要な会計方針

(1) 連結の基本方針

当連結財務諸表は、当社および当社が過半数の株式を所有する子会社13社(以下14社を総称して「当社グループ」と称する)の連結決算日現在の勘定を含んでおります。重要な連結会社間の取引ならびに債権債務はすべて消去しています。

20%以上50%以下の持分比率を有する会社(以下「関連会社」と称する)には、持分法を適用しております。

連結範囲の変動が生じた場合には、連結財務諸表の遡及的修正再表示は行わず、その変動が期首利益剰余金に与えた影響を直接、その連結会計年度の利益剰余金に加減算する会計処理を行います。

当社の連結子会社(13社)は以下のとおりであります。

- CAPCOM U.S.A., INC. (アメリカ)
- CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. (アメリカ)
- CAPCOM INTERACTIVE, INC. (アメリカ)
- CAPCOM GAME STUDIO VANCOUVER, INC. (カナダ)
- CAPCOM INTERACTIVE CANADA, INC. (カナダ)
- CE EUROPE LTD. (イギリス)
- CEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH (ドイツ)
- CAPCOM ENTERTAINMENT FRANCE SAS (フランス)
- CAPCOM ASIA CO., LTD. (香港)
- CAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO., LTD. (韓国)
- 株式会社カプトロン (日本)
- 株式会社ケーター (日本)
- 株式会社エンターライズ (日本)

当社の持分法適用関連会社は以下のとおりであります。

- STREET FIGHTER FILM, LLC(米国)

持分法を適用していない関連会社(デルガマダス株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの:

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの:

総平均法に基づく原価法

(3) たな卸資産(商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品)およびゲームソフト仕掛品

たな卸資産: 主として移動平均法による原価法(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ゲームソフト仕掛品: ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(4) 有形固定資産の減価償却(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

ただし、在外連結子会社については一部の子会社を除き定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- 建物及び構築物 3~50年
- アミューズメント施設機器 3~20年

(5) 無形固定資産(リース資産を除く)

主に定額法によっております。

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(2~5年)に基づく定額法、オンラインコンテンツについては見積サービス提供期間(2年~3年)に基づく定額法を採用しております。

(6) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

ただし、リース契約上に残存保証の取決めのある場合においては、当該残存保証額を残存価額としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のものについては、従来通り賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (7) 貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (8) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

#### (9) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(552百万円(6,656千米ドル))については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

##### (追加情報)

当社および国内連結子会社の一部は、2011年1月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。なお、この確定拠出年金制度への移行については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 企業会計基準委員会 2002年1月31日)を適用しており、139百万円(1,676千米ドル)を「退職給付制度改定益」として特別利益に計上しております。

#### (10) 返品調整引当金

決算期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。

#### (11) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### (12) のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんについては、発生の実態に基づいて償却期間を見積り、3~4年で均等償却しております。

なお、金額の重要性が乏しいものについては一括償却しております。

#### (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### 3. 会計方針の変更

#### (1) 持分法に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 2008年3月10日公表分)および「持分法適用関連子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第24号 2008年3月10日)を適用しております。

この適用による損益への影響はありません。

#### (2) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益および経常利益はそれぞれ33百万円(401千米ドル)減少し、税金等調整前当期純利益は237百万円(2,861千米ドル)減少しております。

#### (3) 企業結合に関する会計基準の適用

当会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2008年12月26日)、「『研究開発費に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 2008年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2008年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 2008年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業結合会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)を適用しております。

### 4. 表示方法の変更

#### (1) 連結貸借対照表関係

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2008年12月26日)に基づき財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(2009年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

## 5. 追加情報

## (1) 連結包括利益計算書関係

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2010年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## 6. 連結貸借対照表関係

## (1) 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2010年3月31日現在)	当連結会計年度 (2011年3月31日現在)	当連結会計年度 (2011年3月31日現在)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
有形固定資産の減価償却累計額	16,105	<b>16,688</b>	<b>201,070</b>

(注)当連結会計年度の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

## (2) 担保資産

	前連結会計年度 (2010年3月31日現在)	当連結会計年度 (2011年3月31日現在)	当連結会計年度 (2011年3月31日現在)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
①担保に供している資産			
土地	3,902	<b>3,902</b>	<b>47,016</b>
建物	4,411	<b>4,285</b>	<b>51,630</b>
計	8,313	<b>8,187</b>	<b>98,647</b>
②担保提供資産に対する債務			
一年以内返済予定の長期借入金(流動負債の「短期借入金」)	700	<b>700</b>	<b>8,433</b>
長期借入金	1,330	<b>630</b>	<b>7,590</b>
計	2,030	<b>1,330</b>	<b>16,024</b>

## (3) 関連会社の株式等

	前連結会計年度 (2010年3月31日現在)	当連結会計年度 (2011年3月31日現在)	当連結会計年度 (2011年3月31日現在)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
投資有価証券	0	<b>0</b>	<b>0</b>

## (4) 信用枠

当社は、効率的かつ安定した資金調達や資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、貸出コミットメントライン契約を締結しております。なお、連結会計年度末における借入金実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2010年3月31日現在)	当連結会計年度 (2011年3月31日現在)	当連結会計年度 (2011年3月31日現在)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
契約の総額	26,500	<b>26,500</b>	<b>319,277</b>
借入実行残高	12,500	—	—
差引未実行残高	14,000	<b>26,500</b>	<b>319,277</b>

## 7. 連結損益計算書関係

### (1) 販売費及び一般管理費

	前連結会計年度 (2009年4月1日～ 2010年3月31日)	当連結会計年度 (2010年4月1日～ 2011年3月31日)	当連結会計年度 (2010年4月1日～ 2011年3月31日)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
広告宣伝費	3,680	<b>5,622</b>	<b>67,742</b>
販売促進費	1,619	<b>1,576</b>	<b>18,992</b>
給料・賞与等	4,473	<b>4,431</b>	<b>53,385</b>
減価償却費	844	<b>867</b>	<b>10,449</b>
賞与引当金繰入額	469	<b>1,275</b>	<b>15,365</b>
退職給付引当金繰入額	94	<b>85</b>	<b>1,030</b>
支払手数料	1,212	<b>1,382</b>	<b>16,657</b>
研究開発費	2,125	<b>2,924</b>	<b>35,232</b>

### (2) 固定資産売却益

	前連結会計年度 (2009年4月1日～ 2010年3月31日)	当連結会計年度 (2010年4月1日～ 2011年3月31日)	当連結会計年度 (2010年4月1日～ 2011年3月31日)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
工具、器具及び備品	16	<b>13</b>	<b>165</b>
アミューズメント施設機器	7	<b>71</b>	<b>863</b>
その他	52	<b>9</b>	<b>117</b>
計	76	<b>95</b>	<b>1,146</b>

### (3) 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (2009年4月1日～ 2010年3月31日)	当連結会計年度 (2010年4月1日～ 2011年3月31日)	当連結会計年度 (2010年4月1日～ 2011年3月31日)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
研究開発費	2,125	<b>2,924</b>	<b>35,232</b>

### (4) 減損損失

減損損失を計上した資産は、以下のとおりであります。

用途	種類	前連結会計年度 (2009年4月1日～2010年3月31日)	当連結会計年度 (2010年4月1日～2011年3月31日)	当連結会計年度 (2010年4月1日～2011年3月31日)
		単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
処分予定資産	アミューズメント施設機器	124	<b>149</b>	<b>1,806</b>
処分予定資産	レンタル機器	47	—	—
処分予定資産	リース資産	37	—	—
遊休資産	土地	5	—	—
その他の事業用資産	のれん	9	—	—

(前連結会計年度)

当社グループは、事業に供している資産のうちオンラインゲーム用コンテンツ、賃貸用資産および遊休資産を個別単位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。処分予定資産は、除却を予定しており、該当資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を上記の表のとおりに計上いたしました。

処分予定資産は、回収可能価額を零として算定しております。

遊休資産は、正味売却可能価額により帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を上記の表のとおりに計上いたしました。

遊休資産の正味実現可能価額については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準をもとに算定した回収可能価額に基づいております。

その他の事業用資産については、事業再構築に伴い経営環境が著しく変化したことにより、のれんの帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を上記の表のとおりに計上いたしました。

なお、のれんは回収可能価額を零として算定しております。

(当連結会計年度)

当社グループは、事業に供している資産のうちオンラインゲーム用コンテンツ、賃貸用資産および遊休資産を個別単位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。処分予定資産は、営業方針を変更し除却を予定しており、該当資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を上記の表のとおりに計上いたしました。

処分予定資産は、回収可能価額を零として算定しております。

## (5) 事業再編損

(前連結会計年度)

各事業の収益性を検討したことにより、遊技機関連事業等につきまして、開発体制等を見直し保有資産を厳格に評価したことによって発生した費用であります。

(当連結会計年度)

各事業の収益性を検討したことにより、オンライン関連事業等につきまして、開発体制等を見直し保有資産を厳格に評価したことによって発生した費用であります。

## 8. 連結包括利益計算書関係

当連結会計年度(2010年4月1日～2011年3月31日)

	単位:百万円	単位:千米ドル
(1) 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 (内訳)		
親会社に係る包括利益	1,238	14,917
少数株主に係る包括利益	—	—
計	1,238	14,917
(2) 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益		
その他有価証券評価差額	32	393
為替換算調整勘定	(962)	(11,592)
計	(929)	(11,199)

## 9. 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(2009年4月1日～2010年3月31日)

## (1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	67,394	328	—	67,723

(注) 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使に伴う株式の発行 328千株

## (2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,660	2,975	0	8,636

(注) 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	1千株
自己株式の買付による増加	2,974千株

## (3) 配当に関する事項

## ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2009年6月17日 定時株主総会	普通株式	926	15	2009年3月31日	2009年6月18日
2009年10月29日 取締役会	普通株式	905	15	2009年9月30日	2009年11月20日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2010年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,181	利益剰余金	20	2010年3月31日	2010年6月21日

(4)米子会社の新会計基準適用による利益剰余金の減少高

当社の米国およびカナダ子会社において、「法人所得税における不確実性に関する会計-SFAS 第109号の解釈 (Accounting for Uncertainty in Income Taxes - an Interpretation of FASB Statement No. 109)」(米国財務会計基準委員会、FASB 解釈指針(FIN)第48号)を適用し、前期までの累積的影響額として期首剰余金から74百万円減少しております。

当連結会計年度(2010年4月1日~2011年3月31日)

(1)発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	67,723	—	—	<b>67,723</b>

(注)当連結会計年度においては、増減はありません。

(2)自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	8,636	1	0	<b>8,637</b>

(注)増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取による増加 1千株

(3)配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2010年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,181	20	2010年3月31日	2010年6月21日
2010年10月28日 取締役会	普通株式	886	15	2010年9月30日	2010年11月19日

決議	株式の種類	配当金の総額 (千米ドル)	1株当たり配当額 (米ドル)	基準日	効力発生日
2010年6月18日 定時株主総会	普通株式	14,237	0.24	2010年3月31日	2010年6月21日
2010年10月28日 取締役会	普通株式	10,678	0.18	2010年9月30日	2010年11月19日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2011年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,477	利益剰余金	25	2010年3月31日	2011年6月20日

決議	株式の種類	配当金の総額 (千米ドル)	配当の原資	1株当たり配当額 (米ドル)	基準日	効力発生日
2011年6月17日 定時株主総会	普通株式	17,796	利益剰余金	0.30	2011年3月31日	2011年6月20日

## 10. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (2010年3月31日現在)	当連結会計年度 (2011年3月31日現在)	当連結会計年度 (2011年3月31日現在)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
現金及び預金勘定	29,865	<b>35,011</b>	<b>421,824</b>
預入期間が3ヶ月超の定期預金	(50)	—	—
現金及び現金同等物	29,815	<b>35,011</b>	<b>421,824</b>

(2) 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は、前連結会計年度に237百万円、当連結会計年度に590百万円(7,112千米ドル)であります。当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、340百万円(4,107千米ドル)であります。

## 11. リース取引関係

(1) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

	前連結会計年度 (2009年4月1日~2010年3月31日)			当連結会計年度 (2010年4月1日~2011年3月31日)			当連結会計年度 (2010年4月1日~2011年3月31日)		
	単位:百万円			単位:百万円			単位:千米ドル		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	13	9	4	<b>12</b>	<b>10</b>	<b>1</b>	<b>149</b>	<b>128</b>	<b>21</b>
工具、器具及び備品	145	80	65	<b>119</b>	<b>81</b>	<b>37</b>	<b>1,434</b>	<b>977</b>	<b>457</b>
アミューズメント施設機器	2,071	1,512	559	<b>275</b>	<b>199</b>	<b>76</b>	<b>3,316</b>	<b>2,399</b>	<b>916</b>
合計	2,230	1,601	629	<b>406</b>	<b>290</b>	<b>115</b>	<b>4,900</b>	<b>3,505</b>	<b>1,395</b>

(注) 取得価額相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。

② 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (2009年4月1日~2010年3月31日)	当連結会計年度 (2010年4月1日~2011年3月31日)	当連結会計年度 (2010年4月1日~2011年3月31日)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
1年以内	553	<b>74</b>	<b>893</b>
1年超	119	<b>44</b>	<b>542</b>
合計	652	<b>119</b>	<b>1,435</b>

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

	前連結会計年度 (2009年4月1日~2010年3月31日)	当連結会計年度 (2010年4月1日~2011年3月31日)	当連結会計年度 (2010年4月1日~2011年3月31日)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
支払リース料	978	<b>394</b>	<b>4,749</b>
減価償却費相当額	938	<b>377</b>	<b>4,544</b>
支払利息相当額	27	<b>8</b>	<b>98</b>

④ 減価償却費および支払利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法:  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・支払利息相当額の算定方法:  
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2)リース取引に関する会計基準適用初年度開始後のファイナンス・リース取引に係る注記

①所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース資産の内容：

有形固定資産

主として、アミューズメント施設運営事業におけるアミューズメント施設機器であります。

・リース資産の減価償却の方法：

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース契約上に残存保証の取決めのある場合においては、当該残価補償額を残存価額としております。

(3)オペレーティング・リース取引

①未經過リース料

	前連結会計年度 (2009年4月1日～2010年3月31日)	当連結会計年度 (2010年4月1日～2011年3月31日)	当連結会計年度 (2010年4月1日～2011年3月31日)
	単位：百万円	単位：百万円	単位：千米ドル
1年以内	234	212	2,557
1年超	581	410	4,941
合計	816	622	7,499

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

12. 金融商品関係

①金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用を原則として元本の償還及び利息の支払いについて確実性の高い金融商品によるものとし、安全性・流動性（換金性、市場性）・収益性を考慮して行っております。

また、資金調達については銀行等金融機関からの借入により行っております。

デリバティブ取引は、外貨建取引の為替変動リスクおよび借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機目的による取引は行わない方針としております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引の重要度に応じて、適宜与信管理に関する定め等を設け、取引先ごとに債権の期日管理および残高管理を行うとともに、重要な取引先の信用状況について定期的に把握することとしております。当社が、投資有価証券として保有している株式は、主に業務上の関係を有する上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を確認し、適宜取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、その支払期日が一年以内となっております。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金および設備投資資金に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

## ②金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

## (1)前連結会計年度(2010年3月31日現在)

	単位:百万円		
	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	29,865	29,865	—
(2)受取手形及び売掛金	6,288	6,288	—
(3)差入保証金	5,266	5,056	(210)
資産計	41,421	41,210	(210)
(1)支払手形及び買掛金	3,477	3,477	—
(2)短期借入金	13,211	13,211	—
(3)長期借入金	4,355	4,377	22
負債計	21,044	21,065	22

## (2)当連結会計年度(2011年3月31日現在)

	単位:百万円			単位:千米ドル		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	35,011	35,011	—	421,824	421,824	—
(2)受取手形及び売掛金	11,700	11,700	—	140,969	140,969	—
(3)差入保証金	4,741	4,637	(104)	57,128	55,874	(1,254)
資産計	51,453	51,349	(104)	619,922	618,667	(1,254)
(1)支払手形及び買掛金	5,665	5,665	—	68,257	68,257	—
(2)短期借入金	3,711	3,711	—	44,711	44,711	—
(3)長期借入金	3,644	3,619	(24)	43,911	43,612	(299)
負債計	13,021	12,996	(24)	156,880	156,581	(299)

(注1)金融商品の時価の算定に関する事項

## 資産

- (1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。
- (3)差入保証金  
差入保証金の時価については、将来返還される金額を回収期間に応じた国債利回りで割り引いて算定する方法によっております。

## 負債

- (1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。
- (3)長期借入金  
長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によります。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

## (1)前連結会計年度(2010年3月31日現在)

	単位:百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)現金及び預金	29,865	—	—	—
(2)受取手形及び売掛金	6,288	—	—	—
(3)差入保証金	851	3,115	868	381
合計	37,005	3,115	868	381

## (追加情報)

前会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2008年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2008年3月10日)を適用しております。

## (2)当連結会計年度(2011年3月31日現在)

	単位:百万円				単位:千米ドル			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)現金及び預金	35,011	—	—	—	421,824	—	—	—
(2)受取手形及び売掛金	11,700	—	—	—	140,969	—	—	—
(3)差入保証金	671	3,247	530	291	8,090	39,130	6,396	3,512
合計	47,383	3,247	530	291	570,883	39,130	6,396	3,512

### 13. 有価証券関係

(1) 前連結会計年度(2009年4月1日～2010年3月31日)

① その他有価証券で時価のあるもの(2010年3月31日現在)

区分	単位:百万円		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	123	78	44
(2) 債権	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	123	78	44
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	284	309	(24)
(2) 債権	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	284	309	(24)

(注) 株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。  
また、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

② 前連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

(2) 当連結会計年度(2010年4月1日～2011年3月31日)

① その他有価証券で時価のあるもの(2011年3月31日現在)

区分	単位:百万円			単位:千米ドル		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	102	78	24	1,234	942	291
(2) 債権	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合計	102	78	24	1,234	942	291
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	240	321	(80)	2,898	3,873	(974)
(2) 債権	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合計	240	321	(80)	2,898	3,873	(974)

(注) 前連結会計年度と同じ

② 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	単位:百万円			単位:千米ドル		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	290	45	—	3,498	542	—
(2) 債権	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合計	290	45	—	3,498	542	—

③ 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

「① その他有価証券で時価のあるもの」の表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度中に減損処理を行い、投資有価証券評価損259百万円(3,125千米ドル)を計上しております。

## 14. 退職給付関係

## (1) 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、2011年1月1日に適格退職年金制度から確定拠出制度へ移行しております。また、一部の在外連結子会社におきましては、確定拠出型制度を設けております。

## (2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (2010年3月31日現在) 単位:百万円	当連結会計年度 (2011年3月31日現在) 単位:百万円	当連結会計年度 (2011年3月31日現在) 単位:千米ドル
A. 退職給付債務	(2,699)	<b>(1,459)</b>	<b>(17,586)</b>
B. 年金資産	915	—	<b>0</b>
C. 未積立退職給付債務(A+B)	(1,783)	<b>(1,459)</b>	<b>(17,586)</b>
D. 会計基準変更時差異の未処理額	184	<b>63</b>	<b>760</b>
E. 未認識数理計算上の差異	211	<b>106</b>	<b>1,287</b>
F. 未認識過去勤務債務	—	<b>(94)</b>	<b>(1,133)</b>
G. 連結貸借対照表計上額純額(C+D+E+F)	(1,388)	<b>(1,383)</b>	<b>(16,670)</b>
H. 前払費用	0	—	—
I. 退職給付引当金(G-H)	(1,388)	<b>(1,383)</b>	<b>(16,670)</b>

(注) 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり簡便法を採用しております。  
なお、確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千米ドル
退職給付債務の減少	<b>1,334</b>	<b>16,074</b>
年金資産の減少	<b>(955)</b>	<b>(11,514)</b>
会計基準変更時差異の減少	<b>(89)</b>	<b>(1,077)</b>
未認識数理計算上の差異	<b>(149)</b>	<b>(1,805)</b>
未認識過去勤務債務	—	—
退職給付引当金の減少	<b>139</b>	<b>1,676</b>

また、確定拠出年金制度への資産移管額は955百万円(11,514千米ドル)であり、全額移管しております。

## (3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (2009年4月1日~2010年3月31日) 単位:百万円	当連結会計年度 (2010年4月1日~2011年3月31日) 単位:百万円	当連結会計年度 (2010年4月1日~2011年3月31日) 単位:千米ドル
A. 勤務費用	234	<b>221</b>	<b>2,663</b>
B. 利息費用	30	<b>30</b>	<b>363</b>
C. 期待運用収益	(17)	<b>(17)</b>	<b>(206)</b>
D. 会計基準変更時差異の費用処理額	36	<b>31</b>	<b>380</b>
E. 数理計算上の差異の費用処理額	69	<b>44</b>	<b>531</b>
F. 未認識過去勤務債務	—	<b>(3)</b>	<b>(36)</b>
G. 退職給付費用(A+B+C+D+E+F)	353	<b>306</b>	<b>3,695</b>
H. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	—	<b>(139)</b>	<b>(1,676)</b>
I. その他	—	<b>58</b>	<b>704</b>
J. 計(G+H+I)	353	<b>225</b>	<b>2,722</b>

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、一部の在外連結子会社において、確定拠出型の退職給付費用として20百万円を計上しております。  
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、A. 勤務費用に計上しております。

(注) 1. 「I. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。  
2. 前連結会計年度と同じ

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (2009年4月1日～2010年3月31日)	当連結会計年度 (2010年4月1日～2011年3月31日)
	A. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
B. 割引率	1.5%	1.5%
C. 期待運用収益率	2.5%	2.5%
D. 過去勤務債務の額の処理年数	—	8年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により、 費用処理しております。)
E. 数理計算上の差異の処理年数	9年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法により、翌連結会 計年度から費用処理することとしております。)	9年 前連結会計年度と同じ処理方法
F. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

15. 税効果会計関係

(1)繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (2010年3月31日現在)	当連結会計年度 (2011年3月31日現在)	当連結会計年度 (2011年3月31日現在)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
(繰延税金資産)			
貸倒引当金	447	233	2,807
賞与引当金損	514	835	10,070
退職給付引当金	562	559	6,745
役員退職慰労引当金	166	166	2,007
たな卸資産	2,136	2,947	35,515
前払費用	365	273	3,300
連結子会社の繰越欠損金等	1,124	416	5,015
関係会社株式	224	224	2,706
減価償却費	179	84	1,013
減損損失	384	140	1,698
前受収益	135	555	6,697
その他	1,576	1,612	19,430
小計	7,817	8,051	97,009
評価性引当金額	(2,679)	(1,262)	(15,206)
繰延税金資産の合計	5,137	6,789	81,803
(繰延税金負債)			
在外子会社たな卸資産	(643)	(629)	(7,584)
その他	(12)	(62)	(755)
繰延税金負債の合計	(655)	(692)	(8,339)
繰延税金資産の純額	4,482	6,097	73,463
連結貸借対照表との関係は以下のとおりであります。			
流動資産—繰延税金資産	3,204	5,210	62,775
固定資産—繰延税金資産	1,339	1,150	13,861
流動負債—繰延税金負債	(58)	(30)	(372)
固定負債—繰延税金負債	(4)	(232)	(2,801)
合計	4,482	6,097	73,463

## (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2010年3月31日現在)	当連結会計年度 (2011年3月31日現在)
	単位:%	単位:%
法定実効税率 (調整)	40.6	<b>40.6</b>
評価性引当金額の減少に係る項目	47.7	<b>(13.1)</b>
法人税等控除額	12.8	<b>0.5</b>
のれん償却額	8.6	<b>0.9</b>
海外連結子会社の適用税率差	(2.7)	<b>(1.2)</b>
交際費等の永久差異	3.2	<b>0.7</b>
留保利益の税効果	(5.1)	<b>0.4</b>
連結上の消去等に係る項目	(14.6)	<b>0.4</b>
移転価格所得移転の所得調整	(110.1)	—
移転価格相互協議税額等還付額	(75.0)	—
その他	1.8	<b>(0.9)</b>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	(92.8)	<b>28.3</b>

## 16. 企業結合等関係

(1) 前連結会計年度(2009年4月1日～2010年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 当連結会計年度(2010年4月1日～2011年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## 17. 資産除去債務関係

(1) 当会計年度末(2011年3月31日現在)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## ① 当該資産除去債務の概要

事業所およびアミューズメント施設事業における営業店舗の不動産賃貸契約に伴う現状回復義務等であります。

## ② 当該資産除去債務の金額の算定方法

事務所の使用見込み期間を当該固定資産の減価償却期間(主に15年)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り(主に1.885%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

アミューズメント施設事業における営業店舗は使用見込み期間を賃貸契約期間(主に6～10年)と見積り、割引率は当該契約期間に見合う国債の流通利回り(主に0.723～1.395%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## ③ 当会計年度末における当該資産除去債務の総額の増減

	単位:百万円	単位:千ドル
期首残高(注)	<b>309</b>	<b>3,724</b>
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	<b>31</b>	<b>382</b>
資産除去債務の履行による減少額	—	—
期末残高	<b>340</b>	<b>4,107</b>

(注) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

## 18. 賃貸等不動産関係

(1) 前連結会計年度(2009年4月1日～2010年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(2) 当連結会計年度(2010年4月1日～2011年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

前連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 2008年11月28日)及び「賃貸不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 2008年11月28日)を適用しております。

## 19. セグメント情報等

### (1) 事業の種類別セグメント情報

①前連結会計年度(2009年4月1日～2010年3月31日)

	単位:百万円						消去 または 全社	連結
	コンシューマ用 ゲームソフト 事業	アミューズ メント施設 運営事業	業務用機器 販売事業	コンテンツ エキスパン ション事業	その他事業	計		
<b>I 売上高および営業損益</b>								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	44,015	11,985	2,280	5,819	2,736	66,837	(—)	66,837
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	44,015	11,985	2,280	5,819	2,736	66,837	(—)	66,837
営業費用	36,168	11,394	2,483	5,310	1,639	56,996	4,253	61,250
営業利益または営業損失	7,846	590	(203)	509	1,097	9,840	(4,253)	5,587
<b>II 資産、減価償却費、減損損失および資本的支出</b>								
資産	31,257	9,797	3,241	4,339	2,221	50,857	35,764	86,621
減価償却費	509	1,744	136	239	228	2,859	509	3,368
減損損失	—	161	47	9	—	218	5	223
資本的支出	543	800	59	83	249	1,736	469	2,205

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品および事業内容

(1)コンシューマ用ゲームソフト事業…………… 家庭用ゲームソフトの開発・販売およびオンラインゲームの開発・運営事業

(2)アミューズメント施設運営事業…………… アミューズメント施設の運営事業

(3)業務用機器販売事業…………… 業務用ゲーム機器、IC基板等の開発・製造・販売事業

(4)コンテンツエキスパンション事業…………… 携帯電話向けコンテンツの開発・配信および遊技機等の開発・製造・販売事業

(5)その他事業…………… ライセンス事業、その他

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,253百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は35,872百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

### (2) 所在地別セグメント情報

①前連結会計年度(2009年4月1日～2010年3月31日)

	単位:百万円				計	消去または全社	連結
	日本	北米	欧州	その他の地域			
<b>I 売上高および営業損益</b>							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	47,269	10,825	7,813	928	66,837	(—)	66,837
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	6,690	1,717	119	54	8,581	(8,581)	—
計	53,960	12,543	7,933	982	75,419	(8,581)	66,837
営業費用	42,185	14,615	7,796	828	65,426	(4,176)	61,250
営業利益	11,775	(2,072)	136	153	9,992	(4,405)	5,587
<b>II 資産</b>	41,632	6,431	4,841	734	53,640	32,981	86,621

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1)北米…………… アメリカ合衆国

(2)欧州…………… ヨーロッパ諸国

(3)その他の地域…………… アジア、その他

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,253百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は35,872百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

## (3) 海外売上高

## ① 前連結会計年度(2009年4月1日～2010年3月31日)

	単位:百万円			
	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高	11,773	7,014	2,331	21,120
II 連結売上高				66,837
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	17.6%	10.5%	3.5%	31.6%

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域……………アジア、その他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスについての国内および海外の包括的な戦略を立案する複数の事業統括を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業統括を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンシューマ・オンライン事業」、「モバイルコンテンツ事業」、「アミューズメント施設事業」および「アミューズメント施設機器事業」を4つの報告セグメントとしております。

「コンシューマ・オンライン事業」は、ユーザー向けのゲームの開発・販売をしております。

「モバイルコンテンツ事業」は、モバイル向けコンテンツの開発・販売をしております。

「アミューズメント施設事業」は、ゲーム機を設置した店舗の運営をしております。

「アミューズメント機器事業」は、店舗運営業者に販売するゲーム機や遊戯機等を開発・販売をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

## ① 前連結会計年度(2009年4月1日～2010年3月31日)

	報告セグメント					計	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	コンシューマ・ オンライン ゲーム	モバイル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器						
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	43,702	3,554	11,985	4,545	63,787	3,049	66,837	—	66,837	
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	43,702	3,554	11,985	4,545	63,787	3,049	66,837	—	66,837	
セグメント損益	7,835	745	590	(347)	8,824	1,016	9,841	(4,253)	5,587	
セグメント資産	31,185	1,161	9,797	6,418	48,563	2,294	50,857	35,764	86,621	
その他の項目										
減価償却費	488	134	1,744	242	2,610	249	2,859	509	3,368	
有価固定資産無形固定資産 の増加額	508	26	800	115	1,451	284	1,736	469	2,205	

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額(4,253百万円)には、各報告セグメントに配分していない全社費用(4,253百万円)が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額35,764百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産35,872百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額469百万円は、本社の設備投資額であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

②当連結会計年度(2010年4月1日～2011年3月31日)

	単位:百万円								
	報告セグメント				計	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	コンシューマ・ オンライン ゲーム	モバイル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器					
売上高									
(1)外部顧客への売上高	70,269	4,028	11,621	7,903	93,823	3,893	97,716	—	97,716
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	70,269	4,028	11,621	7,903	93,823	3,893	97,716	—	97,716
セグメント損益	12,499	1,366	1,131	2,638	17,636	1,098	18,734	(4,439)	14,295
セグメント資産	30,038	1,936	8,668	9,136	49,779	2,767	52,547	37,861	90,408
その他の項目									
減価償却費	591	52	1,708	127	2,480	263	2,743	571	3,315
有価固定資産無形固定資産 の増加額	1,404	86	926	171	2,588	115	2,703	54	2,758

	単位:千米ドル								
	報告セグメント				計	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	コンシューマ・ オンライン ゲーム	モバイル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器					
売上高									
(1)外部顧客への売上高	846,620	48,540	140,017	95,223	1,130,401	46,904	1,177,306	—	1,177,306
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	846,620	48,540	140,017	95,223	1,130,401	46,904	1,177,306	—	1,177,306
セグメント損益	150,600	16,468	13,627	31,788	212,484	13,234	225,718	(53,489)	172,229
セグメント資産	361,915	23,327	104,440	110,074	599,757	33,343	633,100	456,159	1,089,260
その他の項目									
減価償却費	7,128	631	20,586	1,540	29,885	3,173	33,059	6,886	39,946
有価固定資産無形固定資産 の増加額	16,917	1,037	11,167	2,064	31,186	1,387	32,574	654	33,229

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント損益の調整額(4,439百万円)((53,489千米ドル))には、各報告セグメントに配分していない全社費用(4,439百万円)((53,489千米ドル))が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額37,861百万円(456,159千米ドル)には、各報告セグメントに配分していない全社資産37,966百万円(457,430千米ドル)が含まれております。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額54百万円(654千米ドル)は、本社の設備投資額であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 2009年3月27日)および「セグメント情報等の会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 2008年3月21日)を適用しております。

## 【関連情報】

(1) 当連結会計年度(2010年4月1日～2011年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、製品・サービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細については、「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

	単位:百万円					単位:千米ドル				
	日本	北米	欧州	その他	合計	日本	北米	欧州	その他	合計
売上高	65,017	20,986	9,106	2,606	97,716	783,337	252,846	109,721	31,401	1,177,306

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域……………アジア、その他

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

(1) 当連結会計年度(2010年4月1日～2011年3月31日)

	単位:百万円					単位:千米ドル				
	報告セグメント		その他	全社・消去	合計	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	アミューズメント施設	計				アミューズメント施設	計			
減損損失	149	149	—	—	149	1,806	1,806	—	—	1,806

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

(1) 当連結会計年度(2010年4月1日～2011年3月31日)

	単位:百万円					単位:千米ドル				
	報告セグメント		その他	全社・消去	合計	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	コンシューマ・オンラインゲーム	計				コンシューマ・オンラインゲーム	計			
当期償却額	239	239	—	—	239	2,885	2,885	—	—	2,885
当期末残高	412	412	—	—	412	4,973	4,973	—	—	4,973

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

(1) 当連結会計年度(2010年4月1日～2011年3月31日)

該当事項はありません。

## 20. 関連当事者との取引

(1) 前連結会計年度(2009年4月1日～2010年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 当連結会計年度(2010年4月1日～2011年3月31日)

該当事項はありません。

## 21. 1株当たり情報

	前連結会計年度 (2009年4月1日～2010年3月31日) 単位:円	当連結会計年度 (2010年4月1日～2011年3月31日) 単位:円	当連結会計年度 (2010年4月1日～2011年3月31日) 単位:米ドル
1株当たり純資産額	913.18	<b>981.76</b>	<b>11.83</b>
1株当たり当期純利益金額	35.71	<b>131.18</b>	<b>1.58</b>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	35.64	—	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2010年3月31日現在) 単位:百万円	当連結会計年度 (2011年3月31日現在) 単位:百万円	当連結会計年度 (2011年3月31日現在) 単位:千米ドル
純資産の部の合計額	53,956	<b>58,007</b>	<b>698,887</b>
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	53,956	<b>58,007</b>	<b>698,887</b>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	59,086	<b>59,085</b>	<b>59,085</b>

3. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2009年4月1日～2010年3月31日) 単位:百万円	当連結会計年度 (2010年4月1日～2011年3月31日) 単位:百万円	当連結会計年度 (2010年4月1日～2011年3月31日) 単位:千米ドル
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	2,167	<b>7,750</b>	<b>93,384</b>
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る当期純利益	2,167	<b>7,750</b>	<b>93,384</b>
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,707	<b>59,086</b>	<b>59,086</b>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	0	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	—	—
(うち社債管理手数料(税額相当額控除後))	0	—	—
普通株式増加数(千株)	119	—	—
(うち転換社債(千株))	119	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

## 22. 重要な後発事象

前連結会計年度 (2009年4月1日～2010年3月31日)	当連結会計年度 (2010年4月1日～2011年3月31日)												
該当事項はありません。	<p>当社は、2011年6月8日開催の取締役会において、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。その概要は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>①理由</td> <td>経営環境の変化に対応して、機動的な資本政策を遂行するため</td> </tr> <tr> <td>②取得する株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>③取得する株式の数</td> <td>150万株(上限)</td> </tr> <tr> <td>④株式取得価額総額</td> <td>30億円(36,144千米ドル)(上限)</td> </tr> <tr> <td>⑤自己株式取得の期間</td> <td>2011年6月9日から2011年7月20日まで</td> </tr> <tr> <td>⑥取得の方法</td> <td>市場買付</td> </tr> </table>	①理由	経営環境の変化に対応して、機動的な資本政策を遂行するため	②取得する株式の種類	普通株式	③取得する株式の数	150万株(上限)	④株式取得価額総額	30億円(36,144千米ドル)(上限)	⑤自己株式取得の期間	2011年6月9日から2011年7月20日まで	⑥取得の方法	市場買付
①理由	経営環境の変化に対応して、機動的な資本政策を遂行するため												
②取得する株式の種類	普通株式												
③取得する株式の数	150万株(上限)												
④株式取得価額総額	30億円(36,144千米ドル)(上限)												
⑤自己株式取得の期間	2011年6月9日から2011年7月20日まで												
⑥取得の方法	市場買付												

## 23. 社債明細表

該当事項はありません。

## 24. 借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,500	—	—	—
1年以内返済予定の長期借入金	711	3,711	1.2	—
1年以内返済予定のリース債務	578	507	1.8	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,355	3,644	0.8	2012年4月1日～2015年9月14日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	459	461	1.8	2012年4月1日～2017年4月4日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	18,605	8,324	—	—

区分	前期末残高 (千米ドル)	当期末残高 (千米ドル)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,602	—	—	—
1年以内返済予定の長期借入金	8,571	44,711	1.2	—
1年以内返済予定のリース債務	6,968	6,114	1.8	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	52,478	43,911	0.8	2012年4月1日～2015年9月14日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,539	5,557	1.8	2012年4月1日～2017年4月4日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	224,160	100,294	—	—

(注)1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	639	4	0	3,000
リース債務	221	131	53	36

	1年超2年以内 (千米ドル)	2年超3年以内 (千米ドル)	3年超4年以内 (千米ドル)	4年超5年以内 (千米ドル)
長期借入金	7,706	51	8	36,144
リース債務	2,665	1,580	648	443

## 25. 資産除去債務明細表

当連結会計年度末および直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## 26. その他

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高基準

	第1四半期 (2010年4月1日～ 2010年6月30日)	第2四半期 (2010年7月1日～ 2010年9月30日)	第3四半期 (2010年10月1日～ 2010年12月31日)	第4四半期 (2011年1月1日～ 2011年3月31日)
売上高(百万円)	19,037	21,669	30,067	26,942
税金等調整前四半期純利益(損失)金額(百万円)	(261)	2,666	8,450	(48)
四半期純利益(損失)金額(百万円)	213	1,570	5,052	914
1株当たり四半期純利益(損失)金額(円)	3.62	26.58	85.51	15.47

	第1四半期 (2010年4月1日～ 2010年6月30日)	第2四半期 (2010年7月1日～ 2010年9月30日)	第3四半期 (2010年10月1日～ 2010年12月31日)	第4四半期 (2011年1月1日～ 2011年3月31日)
売上高(千米ドル)	229,364	261,073	362,258	324,610
税金等調整前四半期純利益(損失)金額(千米ドル)	(3,155)	32,127	101,813	(579)
四半期純利益(損失)金額(千米ドル)	2,576	18,919	60,874	11,014
1株当たり四半期純利益(損失)金額(米ドル)	0.04	0.32	1.03	0.19

当社は、当社の事業概要および連結財務諸表を含む財務内容を中心としたアニュアルレポートを英文で作成しておりますが、年次報告書の開示の公平性を考慮し、英文アニュアルレポートを和訳した和文アニュアルレポートも作成し、皆様に提供しております。

また、和文アニュアルレポートに関しましては、英文と和文との表現に相違がないよう留意するとともに、和文アニュアルレポート所収の当社連結財務諸表につきましては、監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しております。なお当該和訳は当社の責任において行ったものであり、あらた監査法人の査閲は受けておりません。